

夏 号
SUMMER
2025.8

同友

栃木県経済同友会

とちぎ

特集

令和7年度 総会

令和6年度表彰事業 表彰状授与式

令和7年度 第1回講演会

モーニングセミナー 4・5・6月



Photo : 【2025年日本国際博覧会】(大阪・関西万博)

目 次

特 集

令和7年度 総会	1
令和6年度表彰事業 表彰状授与式	3
令和7年度 第1回講演会	5
モーニングセミナー 4月	11
モーニングセミナー 5月	13
モーニングセミナー 6月	15

トピックス

第37回全国経済同友会セミナー（広島大会）	17
大阪・関西万博視察	20

活動報告

プロスポーツ観戦事業 ～栃木S C観戦～	21
その他の活動状況	
会務・委員会活動報告	22

新入会員／会員の交代他	23
-------------	----

行事予定	24
------	----

表紙写真

【2025年日本国際博覧会】（大阪・関西万博）

令和7年度 総会

日 時：令和7年6月16日(月)

14：00～15：00

会 場：宇都宮東武ホテルグランデ

出席者：174名（含書面）



1. 松下筆頭代表理事挨拶要旨

先日発表された2025年1月から3月までの第1四半期GDP実績では、年率▲0.7%、前期比▲0.2%となっており、マイナス成長は1年ぶりです。物価高に伴う食品をはじめとする個人消費の停滞が要因です。米国のトランプ関税に起因して、日本の輸出産業への直接的影響のみではなく、米中間の貿易縮小や不確実性の高まりが日本経済を間接的にも押し下げているようです。昨年末における民間エコノミストの2025年GDP成長率見込みは1.0%でしたが、現在は0.4%と下方修正されています。米国による関税政策発動は経済界に大きな影響を与えつつあり、今後、日米貿易交渉や米中貿易交渉等が順調に推移しても、最低10%の関税は避けられなさそうです。もっとも、関税分を価格転嫁できれば問題は少なくなりますが、耐久消費財と非耐久消費材で価格転嫁に差があり、耐久消費財の方が価格転嫁が難しいとされています。日本の主要産業である自動車産業は耐久消費財であるため、何らかの影響は避けられそうにありません。仮に、販売価格に転嫁できな

かった場合にはその関税負担を誰が負担していくのか、米国への生産拠点の移管の動きにどう対応していくのかなど、不安材料はつきません。

TACOという造語が米金融市場にあります。Trump Always Chickens Outの略です。トランプ大統領は、厳しい高関税を課すと宣言しても、株式や国債が一斉に売られるような事態になるとそれを撤回するなど、発言内容が二転三転することを表しています。しかし、そのような言葉に惑わされ問題を軽視することなく、正面から関税問題に取り組むべきでしょう。有事に備えて我々にできることは、第一に当面の資金繰り安定化対策です。第二に生産性向上による利益率アップです。生産性の向上には、販売価格の適正な引き上げや、スクラップアンドビルドによる規模の拡大、ビジネスモデルの見直しや設備への更新投資が重要です。リスクリングやウェルビーイング等の人的投資も重要です。第三に米国依存度の引き下げですが、米国に代わる輸出先を見つけるのには相当の時間がかかりそうです。なぜなら色々な見方があるものの、今後とも米国経済の強さは継続していきそうだからです。そして忘れてはならないことは、我が国では人口減少による人手不足がすでに顕在化しており、今回のトランプ関税ショックがなくても生産性向上が必須であること、ビジネスモデルの見直し、設備や人への投資も必要であるということです。トランプ関税を契機に、我々は生産性の向上を図り、より強い企業体質に転換していくことが問われています。

話を変えますが、栃木県経済同友会はその設立趣意書の中で、「栃木県産業界が地域においてその責任を果たしていくためには、自ら切磋琢磨し、企業資質の向上をはかるとと

もに、地元企業、進出企業および産業経済団体等が一つに結集し、地域経済開発の牽引力となる必要がある。」と述べております。地域における責任とは、雇用の確保に注力しながら、豊かさを追求し、地域の発展に貢献することです。今起きている米国トランプ関税は、第二次大戦後の安全保障を含む経済秩序の大幅な修正です。その修正の動きに対して、国会レベルの対応も必要でしょうが、我々が個別に努力する必要もあります。

新たな問題も生じています。イスラエル対イランの緊張は、せっかく安定化していた原油価格の動向に影響します。個々の努力は、その意味でもさらに必要となるでしょう。同友会活動を通して経営上の問題や課題を認識し、自社の向かうべき方向について委員会活動や経済講演等からヒントを得て、具体的な取り組みをしていくことが必要ではないかと思えます。



私は本総会を持って筆頭代表理事を退任しますが、繰り返しお願いしたいことは同友会活動をうまく活用しながら、自社の発展や地域の発展に生かして行ってほしいということです。今後の会員企業の発展と栃木県経済同友会の発展、そして愛する郷土、栃木県の発展を祈念いたしまして挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

2. 審議等

松下筆頭代表理事が議長に選出されました。事務局より出席者数の報告と今回の総会

が成立している旨の報告がなされました。

議事の審議に入り、第1号議案「令和6年度事業報告・決算について」、第2号議案「役員を選任について」、第3号議案「役員報酬等規程の改定について」が原案通り可決されました。その後、報告事項として「令和7年度事業計画・収支予算について」、「幹事の選任について」が報告されました。

総会を一時中断し開催された理事会においては、藤井筆頭代表理事、清水代表理事、菅俣専務理事が選任された他、松下前筆頭代表理事を名誉理事に委嘱することが決議されました。再開された総会において理事会での決議結果が報告され、総会は閉会となりました。



令和6年度表彰事業 表彰状授与式

日 時：令和7年6月16日(月)

15：10～16：00

会 場：宇都宮東武ホテルグランデ

出席者：86名

喜谷表彰選考委員長から受賞者及び受賞理由の発表があり、受賞者に表彰状と副賞が授与されました。

【優秀経営者賞】

株式会社トーセン

代表取締役 東泉 清寿 氏



東泉氏は、矢板市にて国産材の生産量では国内トップクラスを誇る製材業を中心に、木質バイオマス事業、山林活用業務を展開する株式会社トーセンの代表取締役を務めています。

同氏は、製材所を中心とした50km経済圏構想である「エネルギー50」を掲げ、森林資源を活用した製材だけではなく、森林未利用材及び製材端材等を活用したバイオマス発電で発生した熱エネルギーを工業・農業・養殖事業といった地域産業へ供給するなど、森林資源を起点にした自立循環型のビジネスモデル確立を目指しています。

また、長年地域の課題となっていた旧シャープ栃木工場跡地に住宅建材の製材を行う「デカーレ矢板」を設立し、地域材の生産拡大を推進。脱炭素+地方創生をテーマに、

製材端材を利用したバイオマス熱利用事業や、理念に賛同した企業誘致による雇用の創出など、「エネルギー50」構想で掲げた循環型ビジネスモデルを展開しております。

【優秀起業家賞】

AeroEdge 株式会社

代表取締役社長兼執行役員CEO

森西 淳 氏



森西氏は、航空機エンジン部品の製造を行う AeroEdge 株式会社の代表取締役社長兼執行役員CEOを務めています。

同社は、高い加工精度が求められる航空機産業において、加工が難しいとされる新素材「チタンアルミ合金」の加工技術を確立するなど、世界でも有数の技術力を有し、仏 Airbus 社や米 Boeing 社の次世代航空機エンジンに使用されるタービンブレード製造の長期供給契約を実現しております。この高い技術力は、「栃木の先端ものづくり」として学校の教科書にも掲載されています。

また、「とちぎ航空産業振興協議会」の会員企業として次世代の人材育成に取り組み、官民一体プログラムである「航空宇宙産業人材育成プログラム」に参画するなど、栃木県が重点戦略産業と位置付ける航空宇宙産業の発展に大きく貢献しております。

【社会貢献活動賞】

特定非営利活動法人CCV
理事長 福田 由美 氏



特定非営利活動法人CCVは、発達障害を持つ方々の支援を目的とし、教育事業や障害福祉サービスを展開する団体です。平成21年に設立され、令和5年度には年間15,000名を支援するなど、地域社会への貢献が顕著であります。

教育事業では、鹿沼市からの受託事業である子どもの学習支援に加え、不登校や引きこもりの若者を支えるフリースクール、そして全国初の試みである発達障害者運転免許取得支援事業を展開しています。さらに、学校に代わる児童発達支援や放課後等デイサービスも提供し、子どもたちの成長を力強く後押ししています。

一方、障害福祉サービスにおいては、就労継続支援B型をはじめ、就労移行支援、自立訓練、生活訓練などを展開するなど、生活介護や日中一時支援、介護サービス包括型共同生活援助といった、きめ細やかな支援を通じて、利用者の自立と社会参加を促進しております。

また、地域との連携も積極的に行っており、市内のゲストハウスと協力し、見学やボランティアのために県外から訪れた人々に宿泊場所を提供するなど、栃木県への移住を促進するユニークな試みも展開しています。

【美しいまちづくり賞】

真岡まちづくりプロジェクト
「まちをつくろう」

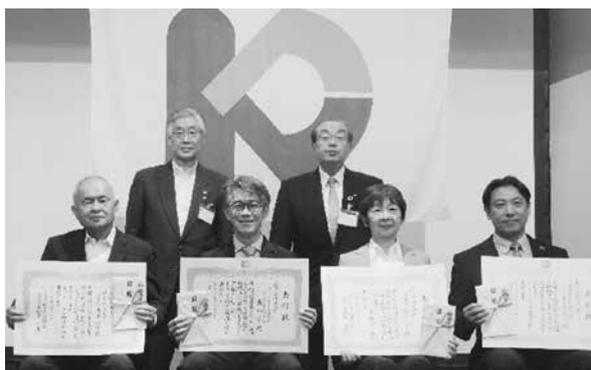


真岡まちづくりプロジェクト「まちをつくろう」は、令和3年に真岡市で初めての官民連携、市民協働によるまちづくりを目指す団体として設立されました。高校生や大学生が地域の大人と共に社会実験を行い、中心市街地の活性化を図っています。

これまで、五行川河川緑地でのマルシェ開催や、小中学生への学習支援「寺子屋」など、さまざまな社会実験を実施。さらに令和5年度からは、市民や他団体を支援する「まちつくろクロス」事業を開始し、活動の幅を広げています。

学生の斬新なアイデアと地域の大人の協力とが融合した新しい形のまちづくりを実現しており、その活動を見た市民が自主的に企画を立ち上げるなど、地域全体のまちづくり意識を高めています。さらに、社会実験の収益を次年度の活動資金に充てており、持続可能な発展が期待できる仕組みも確立しています。

こうした取り組みが評価され、令和6年度総務省主催「ふるさとづくり大賞」では優秀賞を受賞。今後も、真岡に住みたい・働きたい・子育てしたいと思える魅力的なまちづくりを目指しております。



令和7年度 第1回講演会
テーマ「2025年日本の政治の現在地～有権者意識の変化と参議院選挙」



講師：龍崎 孝氏

流通経済大学
共創社会学部 教授

【経歴】

1984年に毎日新聞社に入社後、浦和支局、東京本社政治部、千葉支局に配属され、政治部においては自民党竹下派、外務省などを担当。1995年には東京放送（現TBSテレビ）に入社し、モスクワ支局長、政治部長などを歴任。現在は、流通経済大学共創社会学部の教授として教壇に立つだけでなく、BS-TBSにて放送中の『Style2030』でメインキャスターを務めている。

著書に『小沢一郎の逆襲』『首相官邸』『議員秘書』など多数。

日時：令和7年6月16日(月)
16:00～17:30

会場：宇都宮東武ホテルグランデ
参加者：91名

さて、皆様の周りでは2,000円の備蓄米が当たり前前に並んでいるのでしょうか。私も近くのスーパーを探していますが、まだ並んでいるのを見たことがありません。

この備蓄米の放出は、江藤前農水大臣が更迭され、後任に小泉進次郎さんが起用されたことで実現しましたが、実際のところ小泉さんの評判はどうだったのでしょうか。結論を申し上げますと、就任直後の評判は良くありませんでした。私は東北放送の番組で解説コーナーを持っているのですが、担当の局アナウンサーに小泉さんが後任になることについて聞いてみると、「自民党には人材がないんですか」と返ってきました。やはり評判は悪いのかなと思い、TBSテレビの夕方のニュース番組を担当する編集長に、「番組で小泉さんを取り上げると視聴率は上がる？下がる？」と聞いてみました。すると、「下がります。」と回答がありました。ただ、これは小泉さんの問題ではありません。後任選びの際に他に候

補者はいたみたいですが、小泉さん以外に受けてくれる人がいなかったのが実情のようで、言い換えれば、石破さんの人脈の無さを表しているわけです。

小泉さんが就任してからしばらくした後に、改めてTBSの編集長に連絡をしてみました。すると「小泉さんだけでは視聴率が上がらない。米を取り上げると上がりますよ。」と仰っていました。でも、米を取り上げると、小泉さんもついてきます。備蓄米2,000円が続いている限り小泉さんはテレビに出続けます。結果、石破政権の支持率は上昇するんですね。このように、その時その時の局面で政治の風は大きく変わります。

これは実際の数字にも表れています。NHKが集計している政党支持率ですが、備蓄米放出の前後で「支持しない」が6%低下し、「支持する」が6%上昇しています。これは紛れもなく小泉さんが押し上げたといえるでしょう。一方、立憲民主党、国民民主党の低落傾向に変わりはありません。この状況を見て、石破さんは米の値段とガソリンの値段が下がれば選挙には負けないと言っているわけです。今度の参院選では、50議席を確保すれば過半数が確保できますから、最低

限の目標としてのこの数字が見えてきたと
思っているはず。さらに、給付金があれば尚更
と思っています。このように、石破さんが思
い描いていたところに小泉さんが近づいてい
るといことも事実だと思います。



ここまで小泉さんの話題が多くなりましたが、では石破さんという方はどういう方なのでしょう。私も過去に何度もお会いしておりますが、正直すぎる方というのが私の実感です。昨年6月ですが、日本政治法律学会があり、その時のゲストとして石破さんがいらっしゃっていました。その際に、質問の相手方として指名され、石破さんのお相手をしました。当日、石破さんと名刺交換をさせていただく際に、前職でTBSの政治部長をしていたことを話すと、周りに学会の人が大勢いる中で顔を引きつらせてのけ反りました。政治部長当時、そんなに不愉快にさせた覚えはないのですが、正直すぎるということなのかと思いました。

また、この時ふと思ったのですが、過去に総理大臣になるのではないと言われていた人たちは、取材をする中で何か心に刻まれるものがありました。私は自民党竹下派を担当していましたが、当時、竹下派には小沢一郎さんや橋本龍太郎さん、野中広務さんらがいました。こういった方たちは、心に刻まれる何かをもっていました。一方、石破さんに挨拶をしたときには、それを感じなかった。これもまた私の実感であります。

石破さんについてはこんな話も聞きました。

ある他の派閥の政治家が、石破さんに季節の地元産品を贈ったところ、石破さんは喜んでいただいたものを召し上がったそうです。そして、その方にお礼をしたそうです。ただ、問題なのはお礼をした場所です。国会の本会議場で、多くの議員がいる前でお礼を言ったそうですが、相手は他の派閥の方です。例えば、相手が安倍派の方で、そのことが安倍さんの耳に入ったら、その方は一生浮かばれないはず。そういった正直なところが石破さんの良いところでもありますが、致命的なところでもあるわけです。今回の米の件では、個性のある小泉さんが一気にやってくれたことで数字が少し良くなっていますが、この米の問題が収まったとたん一気に悪くなる。そんな状況が今の石破政権だと思います。

それでは石破さんは一体何がやりたいのでしょうか。1月の施政方針演説の中に「令和の列島改造論」という言葉が出てきました。そもそもこの「列島改造論」とは何なのかというと、それは田中角栄さんが唱えた「日本列島改造論」のことを指しています。これには新潟県の初代民選知事の岡田正平さんが打ち出した「暖国政治の打破」が背景にあるわけですが、当時、新潟や東北地方等の雪国は、様々な整備が遅れておりました。この解消を謳ったものが「暖国政治打破」です。田中さんはこの岡田さんを慕っており、ソフトよりハード面に目を向け、地域間格差の是正を唱えたのが「日本列島改造論」です。田中政治は金権政治と批判されることもありますが、官僚出身の政治家が牛耳っていた時代に、地方から出てきた一政治家が人脈を切り開くカードはお金しかなかったということなのかもしれません。議員立法33法案と話題になりますが、なにも議員立法をしたきっかけではありません。官僚が誰も田中さんを見向きもしなかったのが、仲間を集めて議員立法するしかなかったわけ。すなわち、政治を切り開く手段だったわけ。

そんな背景がある「列島改造論」という表現を施政方針演説に使うことは、誤解を招く可能性もありますから、非常に勇気がいることだと思います。では、石破さんの言う「令和版列島改造論」には、どんな格差の是正が含まれているのでしょうか。実は、施政方針演説の中には具体的な話が一言もありませんでした。安倍政権のおよそ10年間で、いろんな格差が生まれたことは事実です。党内支持基盤が弱い中では、そこまで踏み込むことができなかつたのでしょうか。石破さんがやりたい列島改造とは何なのか、地方の活性化というところにとどまっていたのでは少し物足りないなど私自身は思っていたのですが、あれよあれよという間に支持率が落ちていきました。なんとなく今は持ち直してきましたが、石破さんとしても現状は少し物足りなさを感じているのではないかと思います。



少し話はそれますが、長く自民党に君臨していた二階俊博さんの話です。この方も田中さんから政治を学んだ一人です。これは二階さん本人から教えていただきましたが、ロッキードの逆風が吹く選挙で当選した1回生を田中さんが集めて、宴会を開き、よく逆風のなか当選してきてくれた、自分にできることがあったら何でも言うてくれと言ったそうです。みなが建設政務次官がやりたいといったようなポストの話をする中、二階さんは「田中先生の事務所に1日いさせてください。」と言ったそうです。後日、田中事務所から二階さん宛てに、「明日事務所に来てください。」と

連絡があり、二階さんは平河町の事務所に行きました。そこで田中さんの隣に一日中座っていると、企業のトップや高級官僚等が次から次へとやって来るわけです。本来なら田中さんと訪問客だけの秘密の空間のはずが、そこに二階さんが同席しているわけです。二階さんはそれから1週間田中事務所に通ったそうですが、すごかったのはそのあとの行動です。二階さんは名刺をもらった全員に電話をして、ご無礼をしたお詫びにと、その方たちを訪問したそうです。そうすることによって、当選回数は少なかったものの、次々と政財界に人脈を作れたそうです。これが角栄流なのかもしれませんが、二階さんと石破さんとの違いでもあるわけです。

また少し話が変わりますが、今の若者が何を考えているのか、これを語る上で「マイクロ共同体」という言葉があります。言い換えると、「半径数メートルの幸せ」という事です。自分の身の回りの親しい人達がこのまま幸せで、無理なく暮らせればそれでいいという考え方です。実は、こういった若者が政治に関心を持ち始めているというのが、現象として表れています。先の兵庫県知事選挙で斎藤知事が再選を果たしましたが、これにはテレビのようなメディアがショックを受けた。何が起きていたのでしょうか。

5月のNHKの世論調査を見ると、自民党支持率は26.4%となっています。年代別の支持率を見てみると、世代が上がれば上がるほど支持率も上がっています。これは立憲民主党も同じ傾向です。逆に、国民民主党とれいわ新選組は若い世代ほど支持率が高くなっています。この若い世代はどこから情報を仕入れているのでしょうか。それがSNSです。

選挙でSNSを参考にするか否かを調査したアンケートでは、若い世代ほど参考にしていないとの結果が出ています。18~39歳では65%が参考にしているとのこと。ただ、鵜呑みにしているわけではありません。それでは

何を信用しているのでしょうか。それは「マイクロ共同体」という言葉、半径数メートルの幸せと言いましたが、この身近な人しか信じていないのです。では身近な人とは誰でしょう。

先の兵庫県知事選挙の結果にメディアがショックを受けたという話をしましたが、実はショックを受ける必要はありません。なぜかと言いますと、「有権者はメディアの主張で投票先を決めない」と、アメリカメディアの選挙行動に関する研究の中で明らかになっているからです。それでは、最も投票行動に影響を与えるのは誰か、これが身近な人です。この身近な人にはSNS上の人が含まれているかもしれません。例えば、自分が推しているアーティストが「国民民主党っていいよね。」と発信すると、「自分の考えとあっているかもしれない。」と考える人もいます。そして、それが投票行動に繋がっているのかもしれませんが。SNSで発信された情報が一気に拡散し、それが鵜呑みにされているというのは単純すぎる考え方だと思います。一人ひとりでは考えて行動しているはずですが。その考えの拠りどころがマイクロ共同体、身近な人という事だと思います。そして、この身近な人にはSNS上の人も含められているのかもしれないということです。新聞通信調査会が、毎年実施しているメディアに関する全国世論調査において、各メディアの信頼度を調査しています。その結果、信頼度が一番高いのがNHK、次いで新聞、民放テレビ、ラジオ、インターネットの順となっています。100点満点の調査ですが、インターネットの点数は49.7点です。ただ、世代別にみていくと18~39歳では、インターネットへの信頼度は50点を超え、ラジオをよりも上です。前段で、18~39歳の65%がSNSを選挙の参考にしていると言いましたが、理由はこういったところにあります。また、前年度からの信頼度の変化を見てみると、インターネットへの信頼度が6%上昇してい

ます。確実にインターネットへの信頼度が高まっています。これは、インターネットの情報精度の高まりが理由と思われるかもしれませんが、そうではないと思います。受け取る側の習熟度が上がった結果、インターネットの中で信頼してもいい部分が増えているのだと思います。

昨年の都知事選挙の石丸現象が若い世代の政治的関心を引き起こしたことは間違いありません。兵庫県知事選挙では、SNSでの拡散という形が表面化しました。国民民主党はSNSをミックスすることによって支持率を上げました。これまで若い世代は政治に無関心で諦めてさえいると言われていましたが、投票したら何かが変わるかもしれないというところまで変化してきたということです。

また、若い世代には上の世代から厄介なもの押し付けられているという被害者意識があり、これも政治参加への理由となっています。彼らは既得権益に強い嫌悪感を持っています。だから既存の政党や政治家を「ぶっ壊したい」と考えています。ただ、自分の手で新しい社会を作ろうとは考えていません。これをうまく使ったのが石丸さんです。石丸さんは都知事選挙の際、政策はないと言っていました。政策を言ったら賛成と反対で半分に分かれてしまいます。だから若い世代がついてくるように「ぶっ壊す」とだけ言ったわけです。しかし、これは政治ではありません。

これを政治に昇華させたのが玉木さんです。玉木さんの表現は「若者を潰すな」から「手取りを増やす」、その具体的な方策としての「103万円の壁」とスローガンを変化させていきました。これが若い世代に身近な言葉として響き、国民民主党の支持率へとつながったわけです。

どれだけ若者が政治に関心を持って、既存政党にとって大事なことは選挙に影響があるかどうかです。日本は少子化が進んでおり、私の世代の年間出生数は150万人ですが、今

の10代後半から20代は100万人ぐらいです。さらに足下では68万人です。これは信じられない数字ですね。

ここからは数遊びだと思って聞いていただきたいのですが、各世代の有権者にその支持率を掛けると大体の基礎票が見えてきます。60代で見ると自民党は170万票、立憲民主党は59万票、国民民主党は30万票となっています。そこに投票率を掛けるとおおよその得票数が分かります。自民党は102万票、立憲民主党は35.8万票、国民民主党は23.1万票となります。一方、18歳～39歳を見てみると基礎票は自民党58万票、立憲民主党7万票、国民民主党が69万票となり、得票数は自民党23.5万票、立憲民主党は2.9万票、国民民主党は27.9万票となります。この数字を見れば既存政党は上の世代に傾注せざるを得ません。若い世代に向けて一生懸命伝えてもこれしか入りません。頭では若い世代も大事だと思っけていても上の世代に行くんです。

逆に国民民主党は60代に働きかけても、若い世代に働きかけても同じような数字となっているので、若い世代に働きかけます。10年、20年とみていけば政権を取れるレベルになるからです。これが今の選挙の実情です。

実は、ここに最初に目を向けたのは、自民党だったと思います。小泉純一郎さんや安倍さんです。小泉さんは総理大臣時代、郵政改革をやりました。小泉さんが総理大臣をお辞めになった後、「小泉さんは郵政改革以外のものは全く興味がなかったんじゃないですか。」と聞いたことがあります。すると、小泉さんは「なんて失敬な。」と言いましたが、その後ニヤッと笑っていました。官僚の方にも聞きましたが、小泉さんはやはり郵政改革しか興味がなかったようです。

では、なぜ郵政改革だったのでしょうか。小泉さんは「自民党をぶっ壊す」と言っていました。これは、事実上竹下派をぶっ壊すということでした。当時の竹下派は最大派閥で

あり、北海道から沖縄まですべての選挙区に派閥の議員を一人ずつ置いて、日本列島を面で支配しようと考えていました。さらに、参議院では様々な団体の代表や霞が関で事務次官だったような人を議員にすることによって、面と産業、縦と横で日本列島を支配しようとしていたのです。これを小泉さんはぶっ壊そうとしたわけです。そして、その手段として郵政改革を行いました。

特定郵便局長会、いわゆる大樹会は自民党の支援団体名簿の筆頭に記載されている最強の支持母体です。小泉さんは郵政改革をすることで特定郵便局長会の影響力を弱めていく、そして地方重視の自民党政治から都市重視へと変えていく、言い換えれば生産者重視から消費者重視に変えていくことを目指していました。第二次安倍政権も同様の施策を進めました。憲法の一票の格差を厳密に是正していけば、議席の数は都心部に集中してきます。いくら地方を重視しても地方議席は少なくなっていく。ここに目を付けたのが安倍さんだったわけです。

では、安倍さんが何をやったのかと言えば、20年後の自民党を見据えた子育て世代、若い世代への主役のシフトです。子育て支援や女性活躍推進等、本来リベラルな野党が主張することですが、安倍さんは自ら推し進めました。さらには、賃上げを官邸が主導することにより労働組合の戦闘力を弱めようともしていました。これが安倍政権のやったことですが、自己責任論も非常に強くなりました。ふるさと納税がいい例です。都会に行った税金を地方が競い合って取り戻しなさいと言っているわけです。だから、体力のある、知恵のある自治体は取り戻せますが、体力がない、アイデアのない自治体は取り戻せません。竹下内閣が実施したふるさと創生事業ではすべての自治体に1億円を交付しましたが、ここにも違いが見えてきます。

こういった競争を目の当たりにしている若

い世代は、競争してまで生き残ってやろうとは思っていません。マイクロ共同体で生きていければいい、マイナスにならないければいいと思っているわけです。こういった世代に既存のものを一緒に壊そうといったのが石丸さんであり、何か一つでも変えようといったのが国民民主党、玉木さんだったのです。これによって、今まで眠っていた人たちが、少しずつ立ち上がったということが事実なのです。しかし、こういった人は訓練されていないので、この先大きなうねりとなるかは分かりません。ただ、こうした起き上がり、昨年以降様々な政治現象として表れてきたことは、若い世代のマイクロ共同体主義と小泉政権、安倍政権が進めてきた都市型の政策がはまったということだと思います。

これまでの変化についてお話ししましたが、今後10年くらいは今の選挙の形でも、自民党も立憲民主党も問題ないかもしれません。しかし、インターネットやSNSをある程度参考にする18~39歳の世代が10年後には40代、20年後には50代となってきます。10年後、20年後に中心となる世代に誰がフィットするかということが今問われているのだと思います。若者の支持を集めている国民民主党が、足下では支持率を下げっていますが、それ自体は大きな問題ではなく、離れた若者がどこへ向かっていくのが大事なことです。ずっと眠っていた若者が一度起き上がりましたが、日本を大きく変えていこうとまでは思ってはいません。個人主義に走り、トランプ大統領のような人が出てきた時、その人をいいと思ってしまう怖さもあります。

国民民主党が若者をつかんだもう一つの戦略は、ロールプレイングゲームでいういわゆる「ラスボス」を作るという戦略です。少年剣士が正義を唱えて、悪を次々と倒していく、そしてラスボスに対峙していくのがロールプレイングゲームですが、国民民主党にとってのラスボスは自民党なのではないかと思いま

す。巨大な自民党に向かって、「若者を潰すな」と言って、支持率0.1%から段々と存在感を大きくしていったわけです。ゲームの世界でもラスボスを倒すまで戦い続けるわけですが、同じように国民民主党も103万円の壁を178万円に上げることに對して、150万円では妥協しませんでした。妥協したらラスボスである自民党に負けたことになるからです。だから、一貫して連立を組まなければ、共闘もしません。ただ一人でラスボスに挑むという世界観を作り、その戦略が成功したわけですから。



話は冒頭に戻りますが、石破さんは参院選の戦略がはまりつつあると思っていると思います。そのためにも米の価格の維持は絶対と小泉さんに言っていることでしょう。減税をするのか、給付をするのか、この点も大事なポイントでしょう。しかし、それだけでなく、今後の農政をどうするのか、トランプ関税への対応をどうするのかなど課題が山積している状況です。そんな中、メディアは視聴率が上がるからと米問題ばかり放送していますが、早く他の課題を設定しなさいと言いたいところです。

最後になりますが、約一ヶ月後に参院選が行われます。その結果は、もちろん重要なことだと思います。ただ、社会の最先端を走るリーダーの皆様におかれましては、若い世代がどこに向かって動いているのかということを見ていくことが重要ではないかと思いま



講師：望月 一彦 氏

東京電力パワーグリッド株式会社 栃木総支社
栃木総支社長

【経歴】

1969年 山梨県生まれ
1992年 東京電力(株) 入社
2017年 東京電力パワーグリッド(株) 資材調達センター所長
2020年 東電物流(株)
執行役員営業開発本部長・バリューチェーン改革担当
2023年 東京電力パワーグリッド(株) 栃木総支社長

日 時：令和7年4月9日(水)
8：00～9：30

会 場：宇都宮東武ホテルグランデ
参加者：68名

【講演要旨】

1. 電気の仕組み

電気は、「つくる（発電）」、「送る（送配電）」、「売る（小売）」、「使う（需要）」という流れで利用者に提供されており、当社はこの中の送配電の役割を担っています。

電気の「使う量」と「つくる量」は、常にバランスを保つ必要があり、偏ると電圧や周波数が変動し、電気のちらつきの原因となります。また、家庭やオフィスで使う電気は、発電所で即時生産されたもので、貯蔵ができない消費財です。

電気の「使う量」と「つくる量」のバランスを保つうえで、ベースロード電源の1つとして稼働する原子力発電は、出力調整が難しいという特徴があり、太陽光発電は時間や天候に発電量が左右されるという特徴があります。その調整を火力発電で行うのですが、石炭、天然ガス、石油等の燃料調達が必要となるため、コストや世界情勢の影響を受けやす

いという難しさがあります。

2. 日本のエネルギー政策

日本のエネルギー政策は、「S + 3 E」（安全性、安定供給、経済効率性、環境適合性）を基本としています。特定の電源や燃料源に過度に依存しないよう、現在では電源の多様化が進み、火力発電に必要な燃料の輸入先も多様化しています。この政策は、時代を超えても変わらない指針となっています。

今年、日本のエネルギー基本計画が改定され、2040年度の電源構成の見通しが示されました。改定は2021年以降の世界情勢や産業政策の変動を反映しており、特徴は三つです。一つ目は、再生可能エネルギー（再エネ）が4～5割程度、火力が3～4割程度、原子力が2割程度と、様々な不確実性が存在することを念頭に、一定の幅を持たせていることです。二つ目は、再エネが主力電源となるということで、特に太陽光発電が再エネ全体の半分、電力全体の20%強を占めています。三つ目は、「原子力発電依存度を限りなく低減する」という条項が削除されたことで、今後の電力需要に応えるために多様な電源や燃料源を求めています。

電力システムの改革は、東日本大震災や福島原子力事故を受けて、安定供給確保、電気料金の最大限抑制、需要家の選択と事業者の事業機会の拡大を目指し、段階的に進められています。第一段階では、2015年に電力広域的運営推進機関が設立されました。東日本大震災を受けて計画停電が実施された当時、中部電力と東京電力では周波数が異なるため電気の融通に制限があり影響が出たのですが、新たな機関の設立により、電力会社間での融通が柔軟に行われる体制ができました。第二段階では、2016年に家庭用電力も全面自由化され、各家庭が電力会社を自由に選ぶようになりました。

3. GX、DX実現に向けて

日本では、GXやDXの進展により、電力需要の増加が予測されています。GXは、化石燃料からクリーンエネルギーへの転換、原子力や再エネ等、脱炭素効果の高いエネルギー源への転換を含みます。小売電気事業者は、2030年度における非化石電源比率を44%以上とする目標が定められ、10年間で150兆円の投資が見込まれています。企業にはカーボンニュートラルに対応する設備への転換が求められていますが、産業への影響が大きいため慎重な議論が必要となります。DXに関しては、デジタル技術を活用してビジネスや社会を変革するもので、特に電力消費が大きいデータセンター（DC）や半導体工場の新設が注目されています。DCの需要は今後も増加すると予測され、サーバーの省エネ対策が進められているものの、一時的には高い電力消費が続く見込みです。

関東圏・栃木県のGXとDXの状況ですが、2023年9月末のデータでは、北関東と千葉に太陽光発電が多く導入されています。DCは千葉に集中しており、印西市は「DC銀座」として国内外の主要IT企業による大規模DCの新設が続き、「世界のINZAI」と注

目されています。当社ではDCの電力需要に応えるため変電所および送電設備の工事を行いました。工法の工夫や改善、最新機械の導入により工事期間を短縮し、昨年6月に完成しました。現在、栃木市に大規模DCの建設計画が進められていますが、これは国が首都圏近郊で地盤が強く、大規模な用地と十分な電力供給源の確保が可能なエリアを選定し分散を図っているからです。

当社エリアにおけるDC事業者からの申込状況は、2023年9月時点で2033年までに約700万KWという大きな数字となっています。

東電グループは、DCの電力需要増加に対応するための取組みを進めています。トップメッセージでは、電力需要が減少するという従来の見方が変わることを示唆し、再エネの電源開発が進む北関東エリアに「ウェルカムゾーン」を設けてDCの立地を誘導しています。また、電力系統に余裕がない区域と余裕がある区域を確認し、電力供給の迅速化に向け、電力系統に余力がある地域への申込みを推奨しています。

再エネによる電力系統混雑地域は、蓄電池や電力需要の拡大が求められ、これらの有効活用が重要です。栃木総支社でも、環境に配慮した熱源の導入など、エネルギー全般に関わること提案やご相談に積極的に対応しています。

4. 最後に

電力インフラと通信インフラの統合整備「ワット・ビット連携」の検討が2025年3月から始まりました。総務省、経産省、NTT、当社、関連企業による官民協議会により進められます。

栃木では、昼は他の県にエネルギーを輸出し、夜は輸入していますので、工場などを地域に誘致いただいで、昼の電力も地産地消しいただければと思っております。



講師：若菜 英晴 氏

株式会社下野新聞社
代表取締役社長

【経歴】

1959年生まれ、東京都出身
1982年 毎日新聞社入社
和歌山、鳥取、奈良支局で勤務
主に大阪本社社会部で事件・事故、裁判、選挙、企画連載などを担当
大阪本社社会部長、同編集局長
執行役員社長室長
執行役員中部代表
取締役西部本社代表福岡本部長 などを歴任
2022年6月から現職

日 時：令和7年5月21日(水)
8：00～9：00

会 場：宇都宮東武ホテルグランデ
参加者：68名

【講演要旨】

1. メディア空間の現状・混乱

デジタル時代の到来は、遠方にいる人とのコミュニケーション促進や業務効率化等、様々な恩恵をもたらした一方で、弊害も起きています。特にSNSでは、同じ興味関心を持つユーザーが集まることで、特定の意見や思想が増幅され、集団分極化や過激化を加速させる恐れがあるエコーチェンバー現象が起きやすいと言われています。また、アテンション・エコノミーの概念では、情報の質よりも注目を集めることが重視されるため、見出しや内容が過激になったり、真偽不明の情報が流れやすくなったりします。さらに、個々の行動や好み、検索履歴等からパーソナライズされた情報のみを受け取ることで、価値観が偏ってしまうフィルターバブルに陥りやすくなります。これらの現象が顕著に見られたのが、昨年の兵庫県知事選です。SNSの積極的な使用により、演説等の動画や動画を再編集したものが拡散し、二馬力選挙の弊害が明確になりました。その内容には、「既得権益者」

「県議会・メディア」「外国人参政権」という言葉が大量に投稿され、新聞社への圧力や記者個人への攻撃、人権侵害も起きたのです。

米マサチューセッツ工科大学の調査では、偽情報は正確なニュースの6倍速く拡散し、リツイート率は70%高いとの結果が出ています。また、国際大学の山口真一准教授の分析によると、フェイクニュースを見抜けない人の割合は60代が最も多く、次が50代となっています。そして、自分は騙されないと思っている人やSNS初心者は見抜けない傾向にあります。昨年1月、ある企業の香港支社の社員が英国本社のCFOからテレビ会議で指示された通り37億円を送金したところ、そのCFOが偽物で資金は取り戻せなかったという事件が発生しました。これは、会社のPR番組に出演したCFOの動画から切り取られた顔と音声がAIのディープラーニングにより学習され、フェイク技術に悪用されたものです。

総務省の調査を見ると、メディアの信頼度は新聞、テレビ、インターネット、雑誌の順となっていますが、兵庫県知事選のようなことが起きたのはオールドメディアへの不信感が背景にあると考えられます。これは、新聞が人権侵害や未確認情報を報道しないため、受け手側から情報を隠していると見なされて

いることや、新聞の過度な批判が「既得権益者」「偏っている」といった上から目線の印象につながっていることによります。また、新聞は一方通行の情報が多く生活に役立つ情報が少ないため、面白くないとされていること、「ニュースはタダ、ネットで十分」との誤った認識が広まっていることも要因となっています。

2. どう向き合い、対処するか

一つ目は、価値の発信強化として情報の正確さ等のPR、選挙報道の原点に回帰することです。新聞では情報収集後、記者が取材を行い、その原稿をデスクが確認し、整理部の記者が見出しを整え、紙面の扱いをデスク会議で判断しています。これらの過程により信頼できる情報を発信していることを効果的に伝え、誤りがあった場合には速やかに訂正することで信頼を高めていくことが重要と考えています。そして、選挙報道については、新聞協会が近く声明を発表予定ですが、インターネットの利点を十分認めた上で、公職選挙法148条に関する日本新聞協会の見解を再確認し、ファクトチェックの手法を参照しながら確かな情報を提供することが不可欠だと考えています。

二つ目は、「そこにしかない情報」こそが信頼の鍵となりますので、ハイパーローカルメディアとしてきめ細かなニュースを発信していきたいと思っています。しかし、ロイターデジタルニュースレポートでは、地域ニュースへの関心度と充足度が低いとの指摘があったこと、また3年前の下野新聞の購読者満足度調査では、天気予報、地域の出来事や情報、医療や福祉に関する情報が不足しているとの意見が多かったことから、まずは天気予報を充実させ、医療や福祉の記事の増加を図っています。さらに、読者の疑問に答える企画「あなた発 とちぎ特命取材班」や、総支局の記者による地域密着型の「あなたとちプラス」で生活情報を掘り下げるほか、紙とデジタルを連動させた情報発信を計画しています。

三つ目は、デジタルの重要性が益々高まる

中、下野新聞デジタルを通じて、県民、地域とつながる取組が求められています。そこで、Phase 1では、地域の声を集めたニュースを配信することで、地域や企業の発展に寄与できるように取り組んでいるところです。また、全部の記事が読めるフルプランと、事件事故・気象・スポーツの結果等が読めるライトプランのほかに、ライトプランに加えて記事の一部も読めるプランを新たに導入して、下野新聞デジタルに触れてもらう機会を増やす取組を行っています。Phase 2では、地域データを統合・分析・解析して、データを活用した支援を行っていきたいと考えています。そしてPhase 3では、AI技術を活用し、業務の効率化に取り組むとともに、地域企業や自治体への導入支援、活用提案を展開し、地域に貢献していきたいと思っています。

四つ目はメディアリテラシー力を向上させ、中傷と偽情報の暴走を止めることです。フェイクニュースの対策としてフィンランドの教育課程が参考にされています。フィンランドは1970年代からメディアリテラシー教育が行われており、幼児期から15歳まで段階的に訓練が行われることで、フェイクニュースへの対策がなされてきました。授業ではチェックシートが活用されていますが、項目が多すぎるため情報の確認方法を簡潔にまとめた「ソ・ウ・カ・ナ点検」と「だ・い・じ・か・な点検」をお勧めしています。当社では、デジタル教材の提供を通じたメディアリテラシー教育が行われることで、「偽情報に騙されず、人を傷つけない、フェイクニュースの暴走を止める」、そういう力をつけることに役立ちたいと思っています。

3. 最後に

オールドメディアとは、決して時代遅れの業界ではないと思っています。このようなメディア状況だからこそ、信頼されるハイパーローカルな情報発信を続けていき、デジタル対応の改革を続け、地域貢献を志向する、本物のメディアプロ集団でありたいと考えています。



講師：鹿野 英克 氏

株式会社 J T B 宇都宮支店
支店長

【経歴】	
1991年	北千住支店 → 東京上野支店 → 大宮支店
2010年	首都圏本社 ビジネス開発推進室 チーフマネージャー（地域交流推進担当）
2012年	営業推進本部 ソーシャルソリューション・地域交流推進局 局長
2013年	グループ本社 旅行事業本部 観光戦略チーム 新規事業開発担当マネージャー
2014年	グループ本社 沖縄プロジェクト（観光開発）責任者として沖縄に駐在
2016年	グループ本社 国内事業本部 観光戦略チーム 政策担当マネージャー
2019年	法人事業本部 企画開発プロデュースセンター 地域交流推進担当部長
2020年	法人事業本部 地域交流部長
2021年	ツーリズム事業本部 地域交流部長
2023年～	宇都宮支店 支店長（現職）

日 時：令和7年6月11日(水)
8：00～9：00

会 場：宇都宮東武ホテルグランデ
参加者：67名

【講演要旨】

1. 外国人観光客誘致の取り組みと J T B グループの歩み

1883年に外国人接待所「鹿鳴館」が完成し、外国人誘致の動きが始まりました。1893年には「宿泊施設の改善勧告」「善良な案内業者の育成」「名所、庭園、工場などで観覧・視察の便宜向上」などを目的とした、外国人観光客誘致機関「喜賓会」が設立されました。当社は、1912年に喜賓会の役割を引き継ぎ、「Japan Tourist Bureau」として発足しました。

1936年頃の外貨獲得高順位は、1位綿布、2位生糸、3位人絹、4位外客消費額となっており、その当時から外国人観光消費は上位にありました。第二次世界大戦の最中、迫害から逃れてきたユダヤ人に対し、外交官の杉原千畝氏が日本通過のためのビザを発給し、約6,000人の命を救いましたが、この輸送を行っていたのが J T B だったという歴史があります。

2. ツーリズム産業の概要とインバウンド観光の現状と課題について

現在、ツーリズム産業は世界的に重要視されており、国際観光客数は2030年までに18億人を超えると予測されています。2019年の輸出収入では観光が第3位となり経済成長を支えています。世界のツーリズム関連産業従事者数は3億4,800万人、日本国内の旅行消費は29.2兆円、波及効果は55.8兆円に達しています。2070年には日本の総人口が3割減少する見込みのため、定住人口の減少による消費を補うにはインバウンド観光客が重要です。

日本へのインバウンドは、2003年のビジットジャパンキャンペーン開始から拡大し、観光庁設立後、東京五輪決定によりさらに増加し、2015年にはアウトバウンドを上回りました。訪日者数が2,000万人を超えた2016年頃からは「オーバーツーリズム」が問題視されるようになり、2018年には3,000万人を突破しました。その後コロナの影響で世界的に人流が止まりましたが、2024年には過去最高となる約3,680万人が訪日し、今年は4,020万人に達すると予測されています。一方で、海外渡航は低調で1,410万人と見込まれています。

インバウンドとアウトバウンドは為替が深く関係しており、2020年12月から進んだ円

安はインバウンドにプラスとなりました。国は、2030年までにインバウンド客を6,000万人、消費額を15兆円に増加させることを目標に掲げ、地方宿泊者数を1億3,000万人泊に増やすための政策を進めています。インバウンド観光は、地域経済の活性化や外貨獲得、産業の多様化、雇用創出、税収増加等が見込まれるほか、文化財の保護、観光資源の活用、国際交流の促進、日本ブランドの強化等にも繋がると期待されています。

インバウンド旅行者数は韓国、台湾、香港が伸びていますが、宿泊者数の増加では平均滞在日数が長い欧米豪が貢献しています。2024年のインバウンド消費額は過去最高の8.1兆円を記録しました。一人当たりの旅行支出は約22.7万円に上昇していますが、リピーターの増加により消費額の伸びは緩やかになっています。現在、宿泊数はコロナ前の水準に回復していますが、宿泊先の約7割が三大都市圏に集中しており、地域への誘導が課題です。

オーバーツーリズムの問題として、日本の伝統や文化に対するマナー違反や有名観光地への一極集中による交通混雑が顕在化しています。外国からのアクセスが、どうしても国際空港に集中するため、地方空港へのアクセス向上も重要です。アウトバウンドが低調で空路線の維持が厳しいため、両方を促進する施策が求められます。また、パスポート所有率が年々低下しており、地方での所有率が低いことも課題となっています。加えて、ツーリズム産業ではデータの活用が進んでおらず、経験則に頼る傾向があるため、AI等の技術を導入して生産性を向上することが急務となっています。

3. 地域との共創による当社の取り組み事例

山梨県の「カイクジヤマロード構想」は、観光消費額の低さが課題となっていたことから、富士北麓地域のインバウンド来訪者を県内他地域へと周遊させることを目的として、持続可能な観光地づくりに向け、地域と一体となって取り組みを進めているところです。

4. 栃木の観光振興におけるインバウンド拡大に向けて

関東における2024年の訪日宿泊需要は2019年比で165.4%に達し、欧米豪からのインバウンドが増加しています。これは温泉や旅館に加え、四季折々の自然が体感できるのが好評価となっているからです。栃木県では2050年には人口が約150万人に減少すると予測されているため、消費を交流人口で補う必要がでてきます。外国人宿泊者は、コロナによる激減から回復し、2024年には27万9千人に達しました。栃木県に訪れるのは、台湾、中国、米国、韓国、タイが主で、中国とタイは長期滞在が特徴です。そのため体験や料理等を通じた回遊につながる魅力を作ることが必要です。昨年の外国人宿泊者数は、日光市が最多の約16万人で、次いで宇都宮市、那須町、那珂川町となっています。那須町は観光庁の高付加価値旅行者を誘客する14のモデル地域に選ばれていることで、宇都宮市はMICEに注力していることで増加傾向にあります。東京から近いため宿泊に繋がりにくいことが課題となっており、栃木県と観光協会が連携し観光戦略を進める必要があります。インバウンド観光も日帰りが多いため、宇都宮や鬼怒川等をハブとし、各地域の観光資源を強化し、隣県と連携した広域周遊ルートの構築も必要です。持続可能な観光地域づくりには、観光関連事業者や行政、金融機関、教育機関、地元企業、地域経済団体が連携し、「オール栃木」での推進が鍵となります。

5. 最後に

栃木県におけるインバウンド観光には、「知名度の向上」「アクセスの改善」「滞在時間の延長」「情報発信の強化」「受入環境の整備」「地域間連携」等の課題があります。これらに対し、産学官金が連携してインバウンド戦略に取り組み、県のポテンシャルを最大限に活用することが重要です。当社は、栃木県の観光促進とインバウンド誘致に向け、皆様と共に取り組んでまいります。

第37回全国経済同友会セミナー（広島大会）

日 時：令和7年4月17日(木)～18日(金)
会 場：リーガロイヤルホテル広島 他
参加者：12名



「第37回全国経済同友会セミナー（広島大会）」が、全国44の経済同友会から約1,100名（当会からは12名）が参加し、広島県広島市のリーガロイヤルホテル広島他で開催されました。

「50年後も輝き続ける「まち」であるために」を総合テーマに掲げ、初日は基調講演と分科会（第1分科会～第3分科会）、特別分科会が行われ、2日目には分科会報告と特別講演が行われました。

■ 4月17日(木)

オープニングでは、山下良則氏（全国経済同友会セミナー企画委員長）の開会挨拶、武田龍雄氏（広島経済同友会代表幹事）、湯崎英彦氏（広島県知事）の歓迎挨拶が行われました。

湯崎広島県知事の挨拶では、人材の育成・確保・活用により企業価値を向上できるよう、広島県の県庁内に「人的資本経営促進課」を配置し、県内企業の人的資本経営の取組を支援する独自の取組をはじめたとのことでした。この取組を「人的資本経営ひろしま。」と名

付け、リスキリングに対する支援、男性が家庭で活躍できる男性活躍推進、また、女性活躍に対する支援など県全体で「人的資本経営の促進」に力を入れていると述べられました。

【基調講演】

講師：伊藤 聡子氏（フリーキャスター、事業創造大学院大学客員教授）

演題：サステナビリティと地域の可能性

日本の人口減少や東京一極集中の問題、デジタル化とテレワークの進展、地方創生の重要性を述べられました。女性の社会進出やジェンダーギャップ、地域資源の活用と新産業の創出についても触れられました。持続可能な社会の構築に向けた全国的な取組も紹介され、地域経済の活性化が強調されました。



【分科会】

第1分科会から第3分科会に分かれてパネル討議が行われました。また、広島ならではのマツダミュージアム視察の特別分科会が開催されました。

・第1分科会

「人」づくり～多様・公平・包摂、AI・DXが加速する社会への対応～

座長：小林英文氏（(一社) 仙台経済同友会代表幹事/株七十七銀行取締役頭取（代表取締役））

パネリスト：①竹川隆司氏（(一社) 仙台

経済同友会幹事／(株) zero to one 代表取締役CEO)、②田村太郎氏 ((一社) 関西経済同友会幹事／(一財) ダイバーシティ研究所代表理事)、③垣内俊哉氏 ((一社) 関西経済同友会幹事／(株)ミライロ代表取締役社長)、④井上ゆかり氏 ((公社) 経済同友会副代表幹事／(日本ケロッグ (同) 代表職務執行者社長)

第1分科会では、ダイバーシティ (多様性) にエクイティ (公平性)、インクルージョン (包摂性) という概念を加えたDE&I (ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン) への変遷を辿りつつ、女性や障がい者という異なる人材の目から見た現在の日本のDE&Iという社会インフラの現状や達成度、今後の課題などについての議論が交わされました。また、地方におけるデジタル化の進展が遅れており障がい者支援や災害対応、外国人支援等に影響を及ぼしているため、これらを解決するための戦略が求められているとのことで仙台市におけるダイバーシティ推進の具体的な事例の話がありました。地方におけるダイバーシティ推進には、多様なステークホルダー間の協力が不可欠であり、特に企業と社会問題解決に取り組んでいる非営利セクター (NPO、NGO) の協力体制の強化が求められていくとのことでした。

・第2分科会

「街」づくり～官民協業による過去・現在・未来～

座長：武田龍雄氏 (広島経済同友会代表幹事／広島信用金庫会長)、モデレーター：北野尚人氏 (広島経済大学メディアビジネス学部部長)

パネリスト：①安田光春氏 (北海道経済同友会代表幹事／(株)北洋銀行取締役会長)、②永井靖二氏 ((一社) 関西経済同友会代表幹事／(株)大林組副社長執行役員)、③島津忠裕氏 (鹿児島経済同友会副代表幹事／(株)島津興業代表取締役社長)、④田村興造氏 (広島経

済同友会特別幹事／広島ガス(株)相談役)、⑤棕田昌夫氏 (広島経済同友会常任幹事／広島電鉄(株)代表取締役会長)

第2分科会では、広島経済同友会が2016年にまとめた「まちづくりに関する提言」を端緒に、行政と地元組織・企業 (まちづくり団体・経済団体等) が協働で進める「街」づくりに関する活動、同様な取組をしている北海道、関西、鹿児島の各同友会や各地域の活動が紹介され、官民協業のあり方や輝き続ける「まち」であるために必要な街づくりの方策について議論されました。

・第3分科会

「地域」づくり～スポーツが生む地域活性化のチカラ～

座長：永井淳氏 (中部経済同友会代表幹事／新東工業(株)代表取締役 社長執行役員) 座長随員：安江貴哉氏 (新東工業(株)アスリート社員 (競泳))

問題提起者兼パネリスト：①原田宗彦氏 (早稲田大学名誉教授)、パネリスト：②池田弘氏 (新潟経済同友会特別幹事／(学)新潟総合学園総長／NSGグループ会長／(株)アルビレックス新潟取締役会長)、③小泉啓典氏 (愛媛経済同友会副代表幹事／東昇技健(株)代表取締役)

地域の持続的な発展と活性化を実現するには、「働く場所」の確保と「人が集まる」環境づくり、若者が「住みたい」「戻ってきたい」と感じられる地域づくりが課題であること、この問題を解決する方法として、「スポーツ」には大きな可能性があり、共通の感動や達成感、一体感を通して地域コミュニティの再生や地域活性化のチカラになるとの認識合わせがありました。第3分科会では、誰もが自由に関われる「スポーツ」に焦点を当て、企業が地域づくりに果たすべき役割について、中部、新潟、愛媛の事例を交えながら議論されました。

・特別分科会

「自動車産業の視察について」～ものづくりの原点はひとにあり～

会場：マツダミュージアム（マツダ(株)広島本社敷地内）

広島の代表的な産業で裾野の広い自動車産業にスポットを当て、マツダ(株)のマツダミュージアム視察が行われました。



■ 4月18日(金)

・総括挨拶

新浪剛史氏（(公社)経済同友会代表幹事／サントリーホールディングス(株)代表取締役会長）

各分科会で活発な議論が交わされた街づくり、人づくりへの気づきやヒントを地元を持ち帰り役立ててもらえればと思いますと総括されました。また、日本の子どもの貧困問題（9人に1人が貧困に苦しんでいる）、超個人主義がコミュニティを崩壊させていることにも触れられ、日本の持続的な成長に向けて、企業が地域コミュニティ再生に積極的に関わる必要性を訴えました。また、日本は共助社会を再構築する必要があり、経済同友会が提唱する「共助資本主義」の実践についても参加者に呼びかけました。

【特別講演】

特別講演では、「能への道しるべ～広島と能楽～」をテーマに、シテ方喜多流の能楽師、

大島衣恵氏が登壇されました。

能楽についての歴史が紹介され、「初心忘るべからず」という世阿弥が残した言葉は、「是非の初心」、「時々の初心」、「老後の初心」の三つに分けられ、常に初心を忘れずにいることの重要性を説いているのと話がありました。また、人には調子が良い時ほど初心を忘れずに備えることが大切であること、良い功績にしがみつ়くことの危険性についても触れられていました。



・エンディング

閉会にあたり、次回開催地挨拶として横山敬氏（土佐経済同友会代表幹事）が来年の参加を呼び掛けました。最後に、武田広島経済同友会代表幹事により閉会の挨拶があり、2日間のセミナーが締めくくられました。



大阪・関西万博視察

日時：令和7年5月13日(火)～14日(水)

- 視察先：1. 大阪・関西万博
2. あべのハルカス
3. 通天閣
4. 大阪水上バス

参加者：16名

会員研修事業の一環として、大阪・関西万博視察を実施いたしました。



【NTTパビリオン見学】

「PARALLEL TRAVEL」というテーマのもと、IOWN技術を活用した「距離を超える体験」が提供され、空間や感覚までも共有する未来の通信を体験できました。

来場者の表情をリアルタイムで解析し、笑顔が多いほどパビリオンの外観が揺れ動くという演出もユニークで、まるで建物自体が生きているかのような感覚を味わいました。



【日本館パビリオン見学】

テーマは「いのちをつなぐ」。360度シアターで四季や宇宙の創造を体感でき、和紙や木工といった伝統技術とAI・VRといった未来技術が融合した壮大なスケールの展示が展開されていました。

特に印象的だったのは、火星の石の展示や微生物によるごみ分解のインスタレーション。生命の循環を五感で感じることができ、「展示を見る」というより「物語の中に入る」ような没入感がありました。



【大阪観光】

大阪を象徴するあべのハルカス展望台、通天閣を散策し、水の都である大阪を実感出来るクルーズで会員間の交流を深め、万博を基点に盛り上がる経済成長の機運を感じ取ることが出来ました。

プロスポーツ観戦事業 ～栃木SC観戦～

日 時：令和7年6月7日(土)
18:00～21:30

会 場：カンセキスタジアムとちぎ
参加者：18名

令和7年度のプロスポーツ観戦事業の第1弾として、カンセキスタジアムとちぎで開催された栃木SCの試合を観戦しました。

当日は栃木サッカークラブ様のご厚意により、番記者の方の見どころ解説やウォーミングアップ見学があり、クラブや選手の魅力等について知見を深めてから試合を観戦しました。

●番記者による見どころ解説

番記者の方から、栃木SCの強みや戦術のポイント、注目選手等、試合の見どころを解説いただきました。

隣県であるザスパ群馬との対戦は、北関東ダービーと呼ばれ特別感のあるゲームであること、選手たちも覚悟をもって挑んでいることなど、ダービーへの強い思いが参加者にも伝わりました。



●ウォーミングアップ見学

選手たちがウォーミングアップを開始すると、ピッチ内から聞こえる選手の声やボールを蹴る音の迫力に驚かされるとともに、選手

たちの大きな支えとなっている応援団の熱い声援に参加者一同胸を熱くしました。



●試合観戦

結果は、0-1の黒星となってしまいましたが、チャンスが訪れるたびに、参加者全員が声援や拍手を送り試合を楽しみました。手に汗を握りながらの応援により、参加者相互の親睦がさらに深まりました。



また、試合後の選手との交流を含めたイベントにより、参加者からは「栃木SCの魅力を知る大変貴重な機会となった」と声がありました。

その他の活動状況

会務・委員会活動報告		2025年4月～2025年6月
内容・日時	議事・報告等	出席者
第1回企画運営委員会 令和7年5月8日(木) 15:30～17:00	検討事項 1 令和7年度事業計画(案)について 2 今後の委員会活動について 3 令和7年度親睦会事業について 4 令和7年度サマーセミナーの開催について 報告事項 1 令和7年度上半期同友会事業等について	15名
第1回幹事会 令和7年5月28日(水) 16:00～16:30	議事 1 令和6年度事業報告 2 令和6年度決算	31名
第1回理事会 令和7年5月28日(水) 16:40～17:20	議事 1 令和6年度事業報告 2 令和6年度決算 3 令和7年度総会の開催について 4 会員の新規入会について 報告 1 令和6年度下期 理事の業務執行状況について 2 会員の異動について 3 6月の理事会に付議する「名誉理事・名誉会員の委嘱」「特別功労者顕彰」について 4 総会に付議する「役員報酬等規程」の改定内容、6月の理事会に付議する「常勤役員の個人別報酬」について 5 事務局長の派遣受け入れについて その他	14名
第2回理事会 令和7年6月16日(月) 14:50～15:00	議事 1 筆頭代表理事、代表理事及び専務理事の選定について 2 幹事の選任について 3 専務理事の役員報酬について 4 名誉理事、名誉会員の委嘱について 5 特別功労者顕彰について 報告 1 会員の異動について その他	14名
栃木交流研究会 第1回本会議 令和7年6月27日(金) 17:00～17:30	議事 1 会長挨拶 2 会員挨拶 3 所属会員、栃木交流研究会活動テーマ、活動方針について 4 令和7年度活動計画について 5 視察先について 6 ラジオ企画について	13名

●新入会員（敬称略）

・令和7年5月28日 令和7年度第1回理事会での新規入会者

	<p>じんぐう あつし 神宮 厚 日神工業(株) 代表取締役</p>
---	---

●会員の交代（敬称略・氏名50音順）

	<p>あらがね ひろゆき 荒金 啓将 栃木アンカー工業(株) 代表取締役</p> <hr/> <p>変更前 荒金 憲一</p>		<p>いわたつ しげゆき 岩松 栄幸 (株)日本旅行 宇都宮支店 支店長</p> <hr/> <p>変更前 本田 浩</p>
	<p>うすい ひでと 臼井 英人 足利興業(株) 代表取締役社長</p> <hr/> <p>変更前 星野 貢</p>		<p>おおはし しげのぶ 大橋 重信 (株)栃木銀行 常務取締役</p> <hr/> <p>変更前 黒本淳之介</p>
	<p>おがわ たくや 小川 拓矢 (株)ユーユーワールド 代表取締役社長</p> <hr/> <p>変更前 小川 恒夫</p>		<p>さいとう ひでき 斎藤 英樹 邦和理工(株) 代表取締役</p> <hr/> <p>変更前 大柿 共矢</p>
	<p>はやし ひろゆき 林 博之 東京電力パワーグリッド(株) 栃木総支社 栃木総支社長</p> <hr/> <p>変更前 望月 一彦</p>		<p>みやじま ゆうき 宮嶋 有樹 日本放送協会 宇都宮放送局 局長</p> <hr/> <p>変更前 丸山 武洋</p>
	<p>みのわ あきお 蓑輪 明夫 宇都宮東武ホテルグランデ (株)東武ホテルマネジメント) 総支配人</p> <hr/> <p>変更前 小山 敦志</p>		<p>もちほら こうじ 餅原 浩二 (株)日本ハウス・ホテル&リゾート (ホテル東日本宇都宮) 総支配人</p> <hr/> <p>変更前 菅沼 亮太</p>

●会員の退会（敬称略・氏名50音順）

・益子 博美（(株)花のギフト社 代表取締役社長）

※令和7年8月7日現在の会員数は262名、準会員数は6名です。

引き続き会員増強にご協力願います。

訃報

謹んで哀悼の意を表すとともに、心よりご冥福をお祈り申し上げます。

荒井 祥 様（名誉会員） 令和7年6月22日ご逝去
三村 和靖 様（名誉会員） 令和7年6月21日ご逝去

(公社) 栃木県経済同友会行事予定

日・曜日	9 月 行 事 (内 容)	
4日(木) ～ 5日(金)	5 経済同友会教育担当委員会交流会	場所：群馬県 担当：大毛・長谷
10日(水)	モーニングセミナー	場所：宇都宮東武ホテルグランデ 時間：8：00～9：30 担当：黒崎・薄葉・石塚
	第3回企画運営委員会	場所：未定 時間：15：00～17：00 担当：神戸・薄葉
11日(木)	教育合同委員会第2回委員会「県内視察」	場所：栃木高等学校 担当：長谷・大毛
12日(金) ～ 13日(土)	栃木交流研究会第1回視察	場所：那須・大田原方面 担当：神戸・大毛
19日(金) ～ 21日(日)	未来経営研究会第2回例会「長崎視察」	場所：長崎 担当：黒崎・神戸
日・曜日	10 月 行 事 (内 容)	
8日(水)	モーニングセミナー	場所：宇都宮東武ホテルグランデ 時間：8：00～9：00 担当：黒崎・薄葉・石塚
10日(金)	4 経済同友会交流会	場所：埼玉県 担当：石塚・大毛
15日(水)	第4回理事会	場所：ヴァイ・デ・マリアージュ宇都宮 時間：15：00～17：00 担当：薄葉・神戸
	第2回幹事会	場所：ヴァイ・デ・マリアージュ宇都宮 時間：15：00～17：00 担当：薄葉・神戸
18日(土)	ゴルフ大会	場所：鹿沼カントリー倶楽部 担当：長谷・薄葉
24日(金)	教育合同委員会第3回委員会「県内視察」	場所：佐野東高等学校・ 足利清風高等学校 担当：長谷・大毛
日・曜日	11 月 行 事 (内 容)	
6日(木)	企画運営委員会	場所：栃木県産業会館8階大会議室 時間：15：00～ 担当：神戸・薄葉
12日(水)	モーニングセミナー	場所：宇都宮東武ホテルグランデ 時間：8：00～9：00 担当：黒崎・薄葉・石塚
27日(木)	栃木交流研究会第2回視察	場所：宇都宮・鹿沼方面 担当：神戸・大毛

上記の予定は、8月7日までに確定しているものです。

開催未定の行事につきましては、確定次第、所属の委員・会員の方にご案内いたします。

栃木県経済同友会事務局 TEL 028-632-5511 ホームページ <http://douyuukai.jp>



《編集後記》

今号では、4月から6月までの活動をご報告いたしました。総会、講演会、各委員会活動など、皆様の温かいご支援とご協力のおかげで、全ての事業を無事に実施できましたこと、心より御礼申し上げます。これからの季節は、各委員会の先進地視察をはじめ、会員の皆様にとって有益な行事を多数企画しております。事務局一同、皆様のお力添えをいただきながら、より一層の会運営に尽力してまいりますので、引き続きご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

まだまだ厳しい暑さが続きますが、皆様どうぞご自愛ください。

(K. O)



夏 号
SUMMER
2025.8

令和7年8月 発行

公益社団法人 **栃木県経済同友会**

〒320-0806 栃木県宇都宮市中央3丁目1番4号
栃木県産業会館8階

T E L.028-632-5511(代) F A X.028-632-5500

U R L <https://douyuukai.jp/>